

第182回 地元企業動向調査結果【2019年10～12月期】

～『景況感DIは△14.6と0.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化』～

概 要

2019年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△14.6と0.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化。また前年比では△25.6と大きく悪化した。その背景として2019年10月の消費税増税を契機とした節約志向の高まりや、日韓問題・中国経済減速に伴う需要減退などが考えられる。

来期の景況感DI（前期比）は△19.3と4.7ポイント低下の見通し。一部改善の兆しはあるとはいえ、いまだ緊張の続く米中間の貿易問題、高まる地政学的リスクや気候変動リスクから不透明感を増す世界経済の先行きが、県内製造業や観光関連業に与える影響について引き続き注視する必要がある。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2019年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△14.6と0.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△22.1と5.5ポイント上昇。非製造業は△7.7と6.3ポイント低下。来期の景況感DI（前期比）は△19.3と4.7ポイント低下の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは2期連続で改善。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇。
- （3）製商品の在庫水準：製造業は2期連続で過剰感が弱まり、非製造業は4期ぶりに弱まった。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DIは4期ぶりに上昇、販売価格DIも2期ぶりに上昇。
- （5）経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- （6）生産・営業用設備：4期ぶりに不足感が強まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは△5.3と3.1ポイント改善。

3. 雇用人員

：4期ぶりに不足感が強まった。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

実績は、製造業が2.4ポイント低下、非製造業が6.7ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

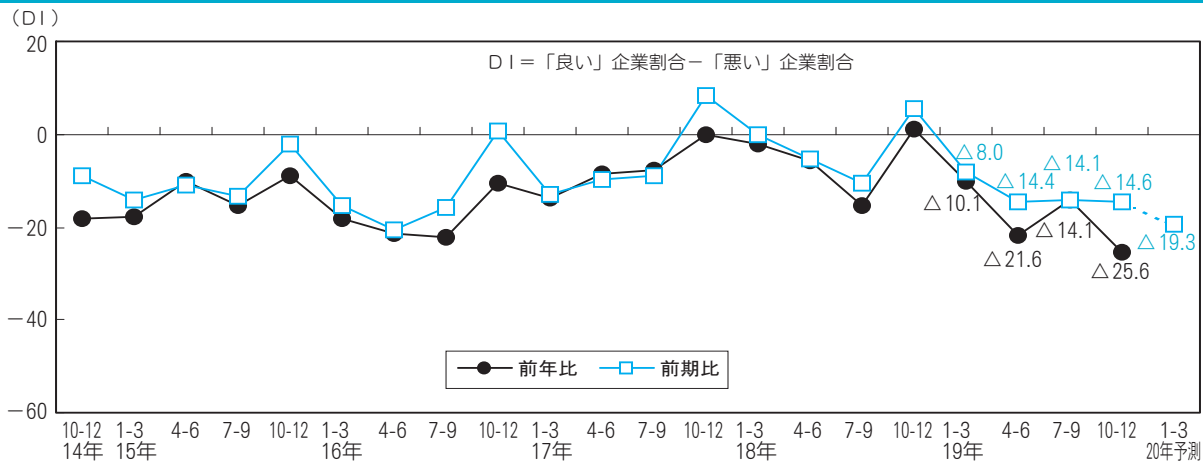
1 景況判断

1. 景況感（所属業界の景況判断） ～ 景況感DIは△14.6と0.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化～

2019年10～12月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△14.6と0.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化。また前年比は△25.6と大きく悪化した。その背景として2019年10月の消費税増税を契機とした節約志向の高まりや、日韓問題・中国経済減速に伴う需要減退などが考えられる。

来期の景況感DI（前期比）は△19.3と4.7ポイント低下の見通し。一部改善の兆しはあるとはいえ、いまだ緊張の続く米中間の貿易問題、高まる地政学的リスクや気候変動リスクから不透明感を増す世界経済の先行きが、県内製造業や観光関連業に与える影響について注視する必要がある。

景況感（所属業界の景況判断）（前年比・前期比、全産業）



*「19年」「20年」等は、2019年、2020年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、製造業は△22.1と5.5ポイント上昇。食料品（+41.1ポイント）、木材・木製品（+25.0ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△11.3ポイント）、その他の製造業（△6.7ポイント）などが低下した。

非製造業は△7.7と6.3ポイント低下。ホテル・旅館（+55.8ポイント）、その他の非製造業（+24.3ポイント）などで上昇した一方、運輸業（△41.7ポイント）、不動産業（△40.0ポイント）、小売業（△35.0ポイント）などが低下した。

来期は、製造業は△26.2と4.1ポイント低下、非製造業も△12.8と5.1ポイント低下の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別DI 【奈良県】	回答 企業数	前期比DI				
		前期 7～9月期 A	今期 10～12月期 B	B-A	来期 1～3月期 (予測) C	C-B
全産業	301	△14.1	△14.6	△0.5	△19.3	△4.7
製造業	145	△27.5	△22.1	5.5	△26.2	△4.1
食料品	16	△28.6	12.5	41.1	△25.0	△37.5
繊維製品 (靴下)	29	△57.1	△58.6	△1.5	△51.7	6.9
木材・木製品	14	△72.7	△71.4	1.3	△50.0	21.4
化学・医薬品	14	△25.0	0.0	25.0	△7.1	△7.1
プラスチック製品	9	△16.7	△11.1	5.6	△22.2	△11.1
金属製品・非鉄	23	△13.6	△17.4	△3.8	△26.1	△8.7
機械工業	16	△20.0	△31.3	△11.3	△25.0	6.3
その他の製造業	10	△44.4	△20.0	24.4	△20.0	0.0
非製造業	28	△11.1	△17.9	△6.7	△14.3	3.6
卸売業	156	△1.4	△7.7	△6.3	△12.8	△5.1
小売業	30	△28.0	△26.7	1.3	△33.3	△6.7
建設業	20	0.0	△35.0	△35.0	△5.0	30.0
不動産業	46	22.2	13.0	△9.2	△2.2	△15.2
運輸業	10	20.0	△20.0	△40.0	0.0	20.0
ホテル・旅館	8	16.7	△25.0	△41.7	△25.0	0.0
サービス業	7	△27.3	28.6	55.8	△28.6	△57.1
その他の非製造業	15	0.0	△20.0	△20.0	△26.7	△6.7
	20	△14.3	10.0	24.3	0.0	△10.0

最近の業況に関する自由記述は以下の通り。

最近の業況に関する主な自由記述

プラス要因

業 種	内 容
化学・医薬品製造	海外売上が増加した。
プラスチック製品製造	新たに発売した商品や発売予定の新商品の受注が好調であり、売上増に期待感が持てる。
その他の製造業	11月に特需があり、売上高が増加した。
小売業	本年新たに1店舗を開店し、増収増益となった。

マイナス要因

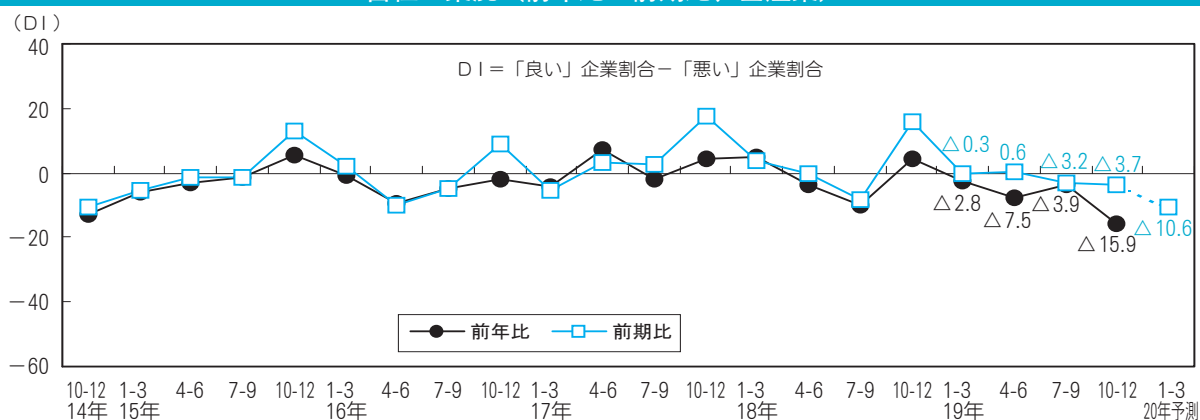
業 種	内 容
繊維製品製造	国内生産のアパレル業界は年々悪くなっている。ネットによる安価な商品に押され、百貨店、専門店商品を生産している当社の売上は上がらない。
繊維製品製造	消費増税後、発注量が減少した。
木材・木製品製造	10月以降、消費増税の影響を受けて売上高が下降気味となった。
プラスチック製品製造	米中貿易摩擦の影響もあり、取引先業界全体が在庫調整を行っている。
プラスチック製品製造	特に自動車関係の受注が少なくなった。
金属製品・非鉄製造	中国、韓国の落ち込みが響いている。
その他の製造業	日韓の関係悪化により韓国への輸出が大幅に減少。11月に入り少しずつ持ち直している。
小売業	消費増税に伴う消費者の購買意欲減退と、最低賃金増などで上昇した総人件費が利益を押し下げ。
運輸業	人手不足による売上の低下。
ホテル・旅館	海外からの客数の減少で、主に大阪地区の下落に連動した動きとなっている。

2. 自社の業況

自社の業況は、前期比D Iが△3.7と0.5ポイント低下し、2期連続で悪化。来期は△10.6と7.0ポイント低下する見通し。

(注)比較業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



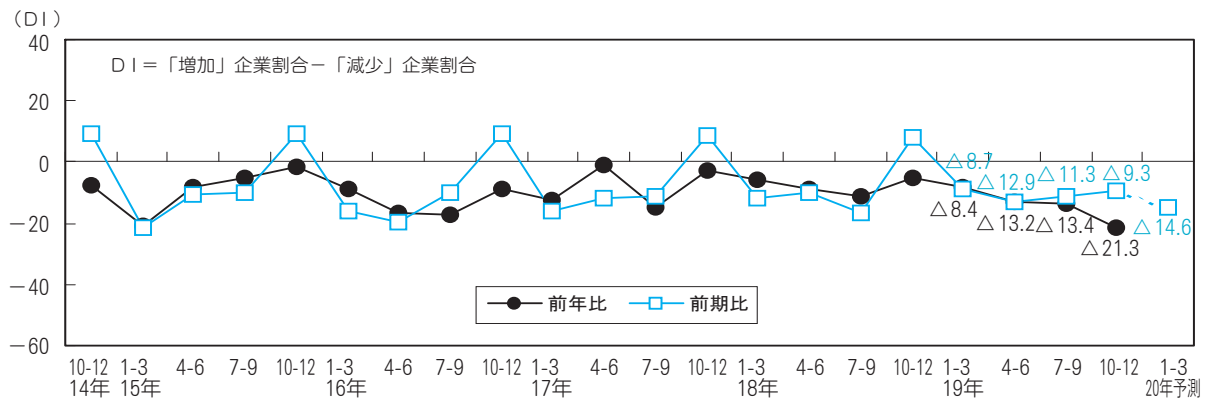
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期連続で改善～

売上高は、全産業の前期比DIが△9.3と2.0ポイント上昇し、2期連続で改善。来期は△14.6と5.3ポイント低下する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△13.8と10.1ポイント上昇。食料品（+28.6ポイント）、繊維製品（+18.2ポイント）が上昇した一方、金属製品・非鉄（△13.8ポイント）が低下した。

来期は△14.5と0.7ポイント低下すると予測。

【非製造業】

前期比DIは△5.1と5.8ポイント低下。ホテル・旅館（+50.6ポイント）、運輸業（+20.8ポイント）、その他の非製造業（+20.0ポイント）などが上昇した一方、不動産業（△30.0ポイント）、小売業（△29.1ポイント）などが低下。

来期は△14.7と9.6ポイントさらに低下すると予測。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
全産業	301	△11.3	△9.3	2.0	△14.6	△5.3
製造業	145	△23.9	△13.8	10.1	△14.5	△0.7
食料品	16	△28.6	0.0	28.6	△37.5	△37.5
繊維製品	29	△28.6	△10.3	18.2	0.0	10.3
（靴下）	14	0.0	△21.4	△21.4	7.1	28.6
木材・木製品	14	0.0	0.0	0.0	△14.3	△14.3
化学・医薬品	9	△16.7	0.0	16.7	△11.1	△11.1
プラスチック製品	23	△18.2	△17.4	0.8	0.0	17.4
金属製品・非鉄	16	△30.0	△43.8	△13.8	△31.3	12.5
機械工業	10	△22.2	△20.0	2.2	△30.0	△10.0
その他の製造業	28	△29.6	△14.3	15.3	△14.3	0.0
非製造業	156	0.7	△5.1	△5.8	△14.7	△9.6
卸売業	30	△20.0	△36.7	△16.7	△36.7	0.0
小売業	20	9.1	△20.0	△29.1	△15.0	5.0
建設業	46	27.8	6.5	△21.3	2.2	△4.3
不動産業	10	△10.0	△40.0	△30.0	△20.0	20.0
運輸業	8	16.7	37.5	20.8	△12.5	△50.0
ホテル・旅館	7	△36.4	14.3	50.6	△57.1	△71.4
サービス業	15	△13.3	0.0	13.3	△33.3	△33.3
その他の非製造業	20	0.0	20.0	20.0	10.0	△10.0
【近隣他府県】	18	0.0	△11.1	△11.1	5.6	16.7

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも上昇～

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△12.4と9.3ポイント上昇。機械工業（+34.4ポイント）、食料品（+27.7ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△23.8ポイント）が低下した。

来期は△19.3と6.9ポイント低下する見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△17.2と14.6ポイント上昇。化学・医薬品（+33.3ポイント）、食料品（+27.7ポイント）などが上昇し、機械工業（△5.6ポイント）、金属製品・非鉄（△2.5ポイント）などが低下した。建設業は4.3と6.8ポイント低下した。

来期は、製造業は△14.5と2.8ポイント上昇、建設業は△10.9と15.2ポイントさらに低下の見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△16.6と2.3ポイント上昇。化学・医薬品（+27.8ポイント）、食料品（+27.7ポイント）などが上昇し、金属製品・非鉄（△23.8ポイント）、木材・木製品（△8.3ポイント）などが低下した。

来期は、△17.2と0.7ポイント低下する見通し。

製造業の生産高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	145	△21.7	△12.4	9.3	△19.3	△6.9
食料品	16	△21.4	6.3	27.7	△43.8	△50.0
繊維製品 (靴下)	29	△25.0	△17.2	7.8	△10.3	6.9
木材・木製品	14	△9.1	△14.3	△5.2	△14.3	0.0
化学・医薬品	14	0.0	0.0	0.0	△14.3	△14.3
プラスチック製品	9	△16.7	0.0	16.7	△11.1	△11.1
金属製品・非鉄	23	△18.2	△17.4	0.8	4.3	21.7
機械工業	16	△20.0	△43.8	△23.8	△25.0	18.8
その他の製造業	10	△44.4	△10.0	34.4	△50.0	△40.0
【近隣他府県】	28	△25.9	△7.1	18.8	△25.0	△17.9
【近隣他府県】	12	7.7	8.3	0.6	△8.3	△16.7

製造業・建設業の受注高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	145	△31.9	△17.2	14.6	△14.5	2.8
食料品	16	△21.4	6.3	27.7	△31.3	△37.5
繊維製品 (靴下)	29	△32.1	△24.1	8.0	△3.4	20.7
木材・木製品	14	△9.1	△21.4	△12.3	7.1	28.6
化学・医薬品	14	△16.7	0.0	16.7	△7.1	△7.1
プラスチック製品	9	△33.3	0.0	33.3	△11.1	△11.1
金属製品・非鉄	23	△31.8	△8.7	23.1	8.7	17.4
機械工業	16	△35.0	△37.5	△2.5	△25.0	12.5
その他の製造業	10	△44.4	△50.0	△5.6	△30.0	20.0
【近隣他府県】	28	△37.0	△21.4	15.6	△28.6	△7.1
【近隣他府県】	12	△7.7	△16.7	△9.0	0.0	16.7
奈良県建設業	46	11.1	4.3	△6.8	△10.9	△15.2

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率（前期比DI）

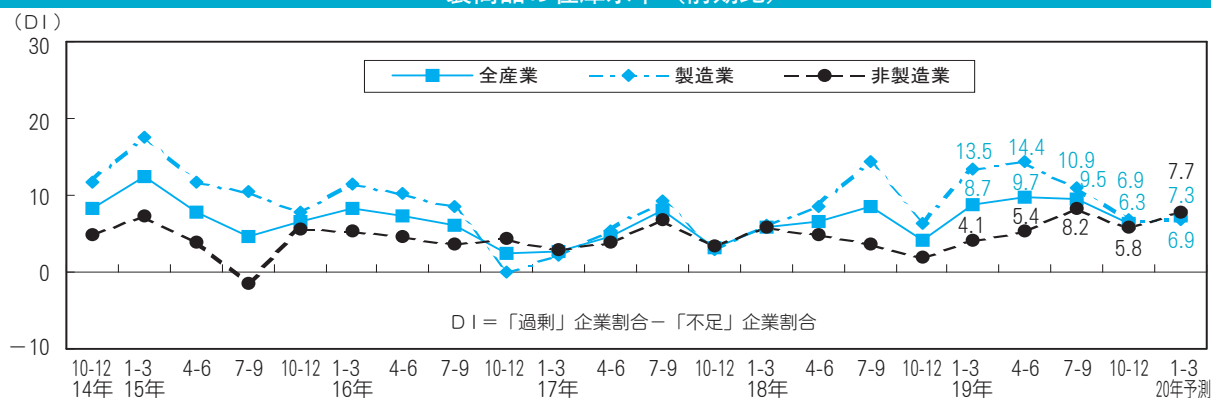
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前 期 7～9月期 A	今 期 10～12月期 B	B - A	来 期 1～3月期 (予測) C	C - B
製造業	145	△18.8	△16.6	2.3	△17.2	△0.7
食料品	16	△21.4	6.3	27.7	△43.8	△50.0
繊維製品 (靴下)	29	△21.4	△27.6	△6.2	△10.3	17.2
木材・木製品	14	△9.1	△21.4	△12.3	△14.3	7.1
化学・医薬品	14	8.3	0.0	△8.3	0.0	0.0
プラスチック製品	9	△16.7	11.1	27.8	0.0	△11.1
金属製品・非鉄	23	△13.6	△21.7	△8.1	△4.3	17.4
機械工業	16	△20.0	△43.8	△23.8	△43.8	0.0
その他の製造業	10	△33.3	△20.0	13.3	△30.0	△10.0
【近隣他府県】	28	△25.9	△14.3	11.6	△14.3	0.0
【近隣他府県】	12	△7.7	0.0	7.7	△8.3	△8.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期連続で過剰感が弱まり、非製造業は4期ぶりに弱まった ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が6.9と4.0ポイント過剰感が弱まり、非製造業は5.8と2.4ポイント過剰感が弱まっている。製造業では、化学・医薬品（+44.4ポイント）などで過剰感が強まった一方で、金属製品・非鉄（△13.8）などで過剰感が弱まり、その他の製造業（△18.4ポイント）では不足感が強まった。非製造業では、運輸業（+16.7ポイント）などで不足感が弱まる一方、サービス業（△13.3ポイント）などで不足感が強まった。

来期は、製造業は6.9と今期比横ばいで推移し、非製造業は7.7と1.9ポイント過剰感が強まる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは4期ぶりに上昇、販売価格DIも2期ぶりに上昇 ～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、38.2と7.2ポイント上昇。業種別にみると、製造業は31.0と2.3ポイント低下し、非製造業は44.9と16.1ポイント上昇した。

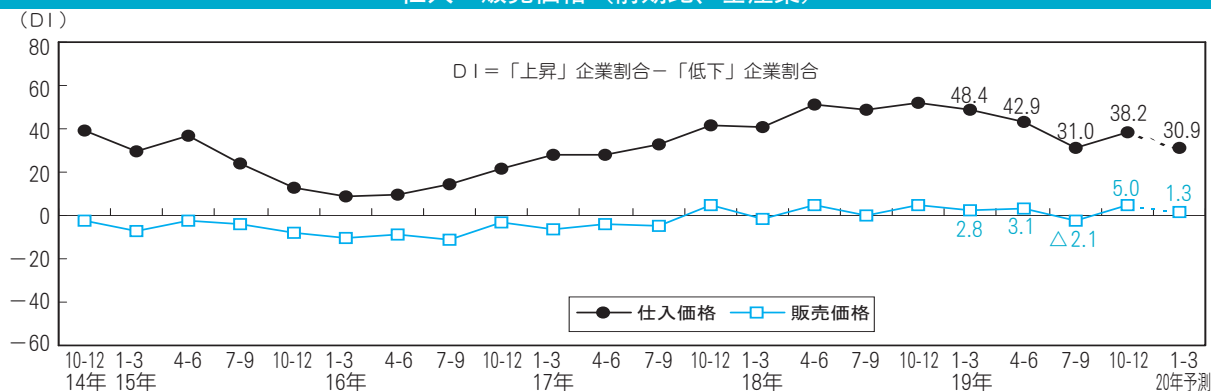
来期は、30.9と7.3ポイント低下する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、5.0と7.1ポイント上昇。業種別にみると、製造業が2.8と3.1ポイント上昇し、非製造業も7.1と10.5ポイント上昇した。

来期は、1.3と3.7ポイント低下する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

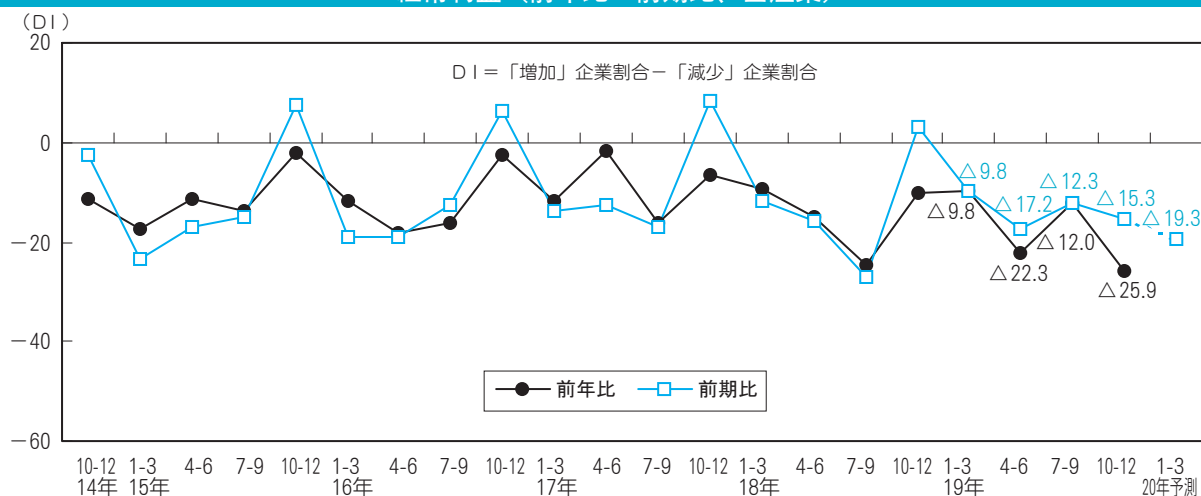


5. 経常利益 ～経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△15.3と3.0ポイント低下、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業は△23.4と3.4ポイント上昇し、非製造業は△7.7と9.1ポイント低下した。

来期は△19.3と4.0ポイント低下する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

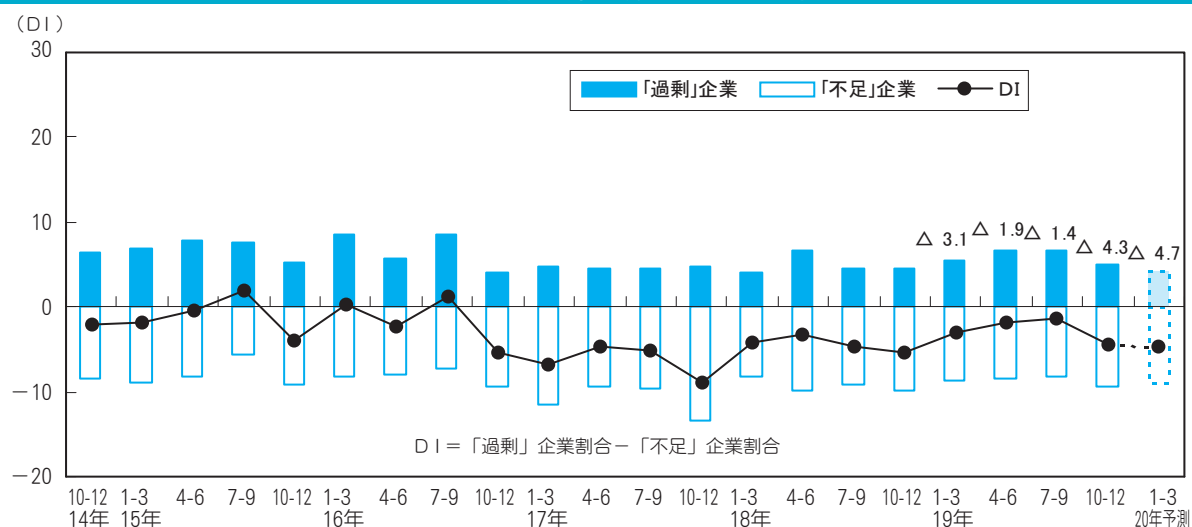


6. 生産・営業用設備 ～4期ぶりに不足感が強まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△4.3と2.9ポイント低下し、2期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業は△2.8と3.5ポイント低下、非製造業も△5.8と2.3ポイント低下し、いずれも不足感が強まった。

来期は、△4.7と0.3ポイント低下し不足感がさらに強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

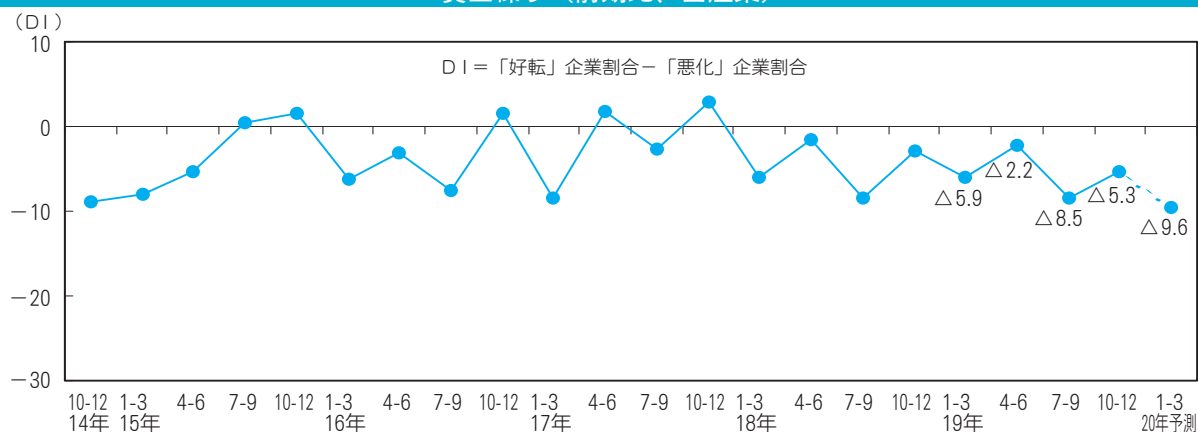


7. 資金繰り ～資金繰りDIは△5.3と3.1ポイント改善～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、△5.3と3.1ポイント改善した。業種別にみると、製造業が△8.3と0.4ポイント改善、非製造業も△2.6と5.7ポイント改善した。

来期は、△9.6と4.3ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

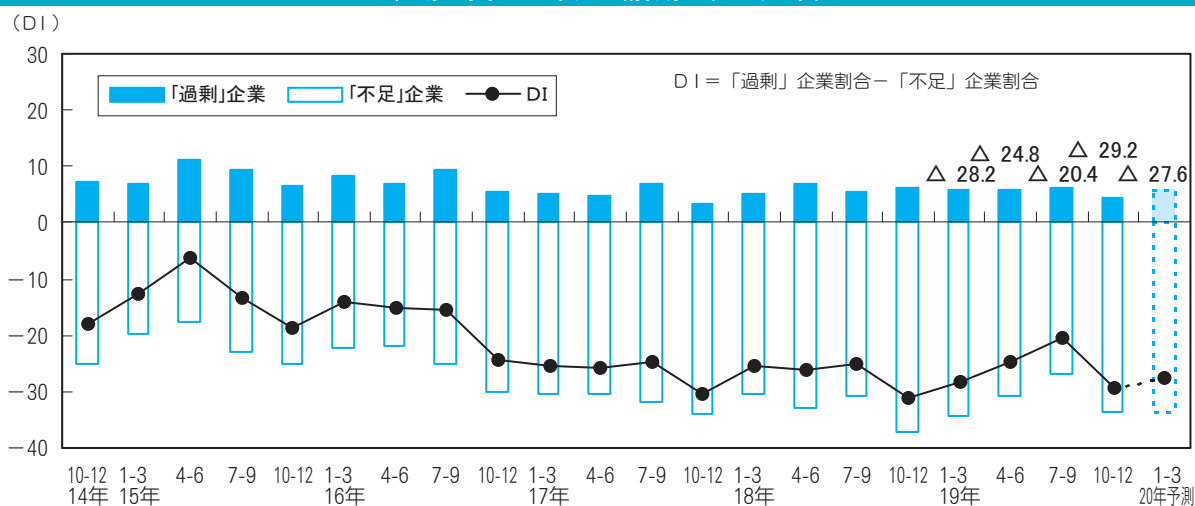


3 雇用人員 ～4期ぶりに不足感が強まった～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、△29.2と8.8ポイント低下し、4期ぶりに不足感が強まった。業種別にみると、製造業では△15.9と5.7ポイント低下、非製造業も△41.7と11.5ポイント低下し、いずれも不足感が強まった。

来期は、△27.6と1.7ポイント不足感が弱まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

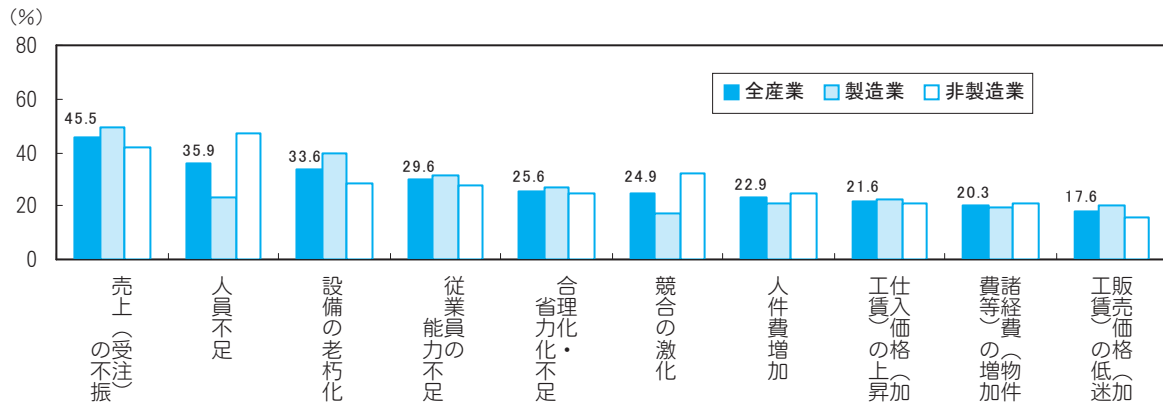


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（45.5%）、「人員不足」（35.9%）、「設備の老朽化」（33.6%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（49.7%）、「設備の老朽化」（39.3%）、「従業員の能力不足」（31.7%）の順、非製造業では「人員不足」（47.4%）、「売上（受注）の不振」（41.7%）、「競合の激化」（32.1%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振	人員不足	設備の老朽化	従業員の能力不足	合理化・省力化不足	競合の激化	人件費増加	仕入価格（加工賃）の上昇	諸経費（物増）の増加	販売価格（加工賃）の低迷
全産業	301	45.5	35.9	33.6	29.6	25.6	24.9	22.9	21.6	20.3	17.6
製造業	145	49.7	23.4	39.3	31.7	26.9	17.2	20.7	22.1	19.3	20.0
食料品	16	43.8	37.5	56.3	18.8	37.5	12.5	25.0	18.8	43.8	25.0
繊維製品（靴下）	29	69.0	17.2	41.4	20.7	6.9	27.6	24.1	24.1	27.6	17.2
木材・木製品	14	78.6	7.1	35.7	21.4	14.3	28.6	21.4	14.3	21.4	21.4
化学・医薬品	14	35.7	21.4	28.6	42.9	21.4	14.3	21.4	14.3	28.6	50.0
プラスチック製品	9	77.8	11.1	55.6	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	33.3	22.2
金属製品・非鉄	23	26.1	34.8	30.4	39.1	34.8	13.0	39.1	13.0	4.3	17.4
機械工業	16	43.8	12.5	50.0	56.3	50.0	0.0	18.8	31.3	6.3	6.3
その他の製造業	10	50.0	20.0	20.0	20.0	30.0	10.0	10.0	20.0	10.0	20.0
非製造業	28	53.6	25.0	35.7	35.7	28.6	25.0	7.1	25.0	10.7	14.3
卸売業	156	41.7	47.4	28.2	27.6	24.4	32.1	25.0	21.2	21.2	15.4
小売業	30	46.7	13.3	10.0	20.0	16.7	30.0	16.7	36.7	30.0	30.0
建設業	20	40.0	60.0	35.0	30.0	30.0	35.0	35.0	15.0	15.0	10.0
不動産業	46	32.6	63.0	13.0	32.6	19.6	32.6	26.1	30.4	23.9	10.9
運輸業	10	40.0	40.0	20.0	10.0	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	10.0
ホテル・旅館	8	37.5	87.5	37.5	12.5	0.0	0.0	37.5	25.0	25.0	0.0
サービス業	7	85.7	57.1	71.4	0.0	42.9	28.6	42.9	0.0	28.6	42.9
その他の非製造業	15	60.0	40.0	46.7	40.0	26.7	46.7	6.7	6.7	13.3	13.3
その他の非製造業	20	30.0	40.0	55.0	40.0	35.0	35.0	35.0	5.0	15.0	10.0

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている

2. 重視する経営戦略 ～製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「人材育成」（46.5%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（44.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（40.2%）だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（51.7%）が最多、非製造業では「人材育成」（57.1%）が最多だった。

重視する経営戦略（複数回答）												(%)
	全産業				製造業				非製造業			
	今回		前回		今回		前回		今回		前回	
人材育成	①	46.5	①	50.0	⑥	35.2	⑤	38.4	①	57.1	①	61.0
既存製商品・サービスの高付加価値化	②	44.9	②	43.3	①	51.7	①	53.6	④	38.5	⑤	33.6
新規販売先（受注先）の開拓	③	40.2	③	40.1	②	49.7	③	45.7	⑥	31.4	③	34.9
合理化・コストダウンの徹底	④	39.9	⑤	38.7	④	40.0	④	43.5	③	39.7	④	34.2
営業部門の強化	⑤	35.5	⑦	34.9	⑦	29.7	⑧	26.8	②	41.0	②	42.5
技術力・企画力の強化	⑥	34.6	⑥	35.2	⑤	37.2	⑤	38.4	⑤	32.1	⑥	32.2
新製商品・新サービス開発への注力	⑦	33.6	④	39.4	③	47.6	②	52.2	⑨	20.5	⑦	27.4
新分野・新規事業への進出	⑧	23.9	⑧	25.4	⑧	25.5	⑦	30.4	⑧	22.4	⑧	20.5
情報化の推進	⑨	17.3	⑩	14.1	⑬	8.3	⑭	8.0	⑦	25.6	⑨	19.9
生産能力の拡大	⑩	15.3	⑪	13.7	⑨	20.0	⑨	22.5	⑬	10.9	⑬	5.5

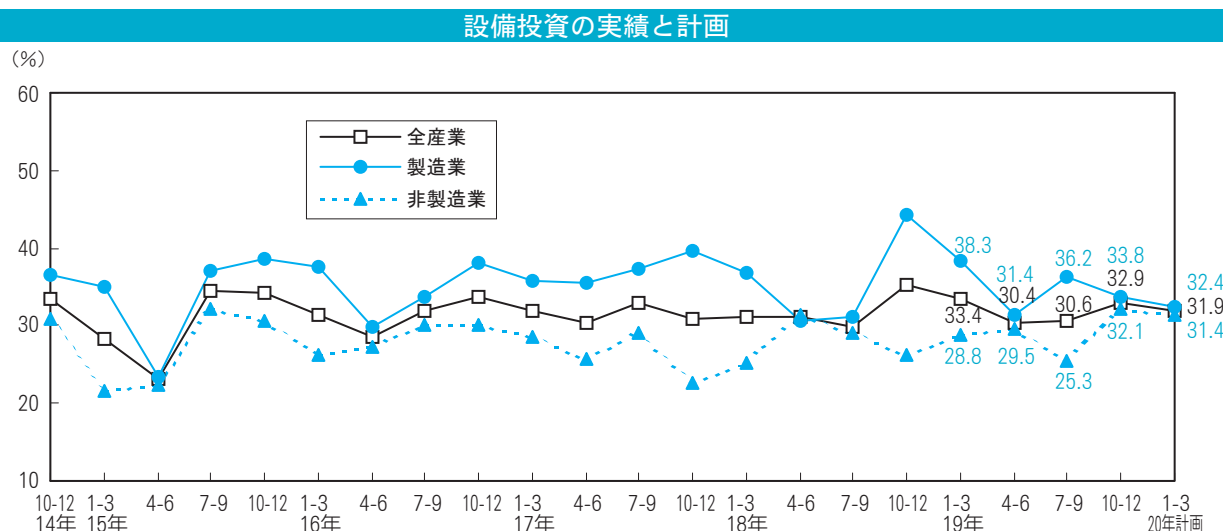
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が2.4ポイント低下、非製造業が6.7ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が33.8%と2.4ポイント低下、非製造業が32.1%と6.7ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が32.4%と1.4ポイント低下、非製造業も31.4%と0.6ポイント低下する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業では金属製品・非鉄（50.0%）、プラスチック製品（47.8%）などで、非製造業では運輸業（62.5%）、その他の非製造業（45.0%）などで割合が高い。

来期は、製造業は金属製品・非鉄（62.5%）、プラスチック製品（56.5%）などで、非製造業は運輸業（62.5%）、その他の非製造業（45.0%）などで設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	(%)				
		前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	B - A	来 期 1~3月期 (計画) C	C - B
全産業	301	30.6	32.9	2.3	31.9	△1.0
製造業	145	36.2	33.8	△2.4	32.4	△1.4
食料品	16	21.4	37.5	16.1	37.5	0.0
繊維製品 (靴下)	29	14.3	27.6	13.3	17.2	△10.3
木材・木製品	14	9.1	28.6	19.5	7.1	△21.4
化学・医薬品	14	33.3	28.6	△4.8	21.4	△7.1
プラスチック製品	9	50.0	22.2	△27.8	22.2	0.0
金属製品・非鉄	23	59.1	47.8	△11.3	56.5	8.7
機械工業	16	50.0	50.0	0.0	62.5	12.5
その他の製造業	10	55.6	40.0	△15.6	20.0	△20.0
非製造業	28	29.6	21.4	△8.2	21.4	0.0
卸売業	156	25.3	32.1	6.7	31.4	△0.6
小売業	30	16.0	13.3	△2.7	26.7	13.3
建設業	20	27.3	35.0	7.7	35.0	0.0
不動産業	46	25.0	34.8	9.8	30.4	△4.3
運輸業	10	10.0	40.0	30.0	10.0	△30.0
ホテル・旅館	8	66.7	62.5	△4.2	62.5	0.0
サービス業	7	18.2	14.3	△3.9	14.3	0.0
その他の非製造業	15	26.7	26.7	0.0	26.7	0.0
	20	33.3	45.0	11.7	45.0	0.0

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（65.3%）が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」（32.7%）、「合理化・省力化」（30.6%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（58.0%）が最多で、「合理化・省力化」（24.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（20.0%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（61.7%）、「生産・販売能力の増強」（27.7%）、「合理化・省力化」（23.4%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（59.2%）、「生産・販売能力の増強」（26.5%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（24.5%）の順となっている。（太田宜志）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	B - A	来 期 1~3月期 (計画) C	C - B	前 期 7~9月期 (実績) A	今 期 10~12月期 (実績) B	B - A	来 期 1~3月期 (計画) C	C - B
店舗・工場等の新設・増改築	20.0	22.4	2.4	17.0	△5.4	16.2	20.0	3.8	24.5	4.5
生産・販売能力の増強	46.0	32.7	△13.3	27.7	△5.0	16.2	16.0	△0.2	26.5	10.5
合理化・省力化	34.0	30.6	△3.4	23.4	△7.2	21.6	24.0	2.4	10.2	△13.8
既存設備の改修・更新	66.0	65.3	△0.7	61.7	△3.6	67.6	58.0	△9.6	59.2	1.2
技術・研究開発	10.0	12.2	2.2	12.8	0.5	2.7	2.0	△0.7	6.1	4.1
新製品製造	8.0	12.2	4.2	19.1	6.9	0.0	2.0	2.0	4.1	2.1
新規事業進出	4.0	2.0	△2.0	6.4	4.3	5.4	2.0	△3.4	8.2	6.2
事業転換	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	△2.7	0.0	0.0
情報化	2.0	2.0	0.0	2.1	0.1	5.4	8.0	2.6	6.1	△1.9
環境対策	8.0	2.0	△6.0	4.3	2.2	5.4	6.0	0.6	2.0	△4.0
福利厚生	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	8.1	10.0	1.9	8.2	△1.8
その他	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	2.7	4.0	1.3	4.1	0.1

各期の上位 3 位に網掛けしている

【参考】主要業種別 D I （前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
全産業	△3.7	△10.6	6.3	7.3	38.2	30.9	5.0	1.3	△15.3	△19.3	△5.3	△9.6	△29.2	△27.6
製造業	△12.4	△13.8	6.9	6.9	31.0	23.4	2.8	1.4	△23.4	△17.9	△8.3	△9.0	△15.9	△14.5
食料品	12.5	△18.8	12.5	12.5	50.0	31.3	25.0	6.3	6.3	△37.5	0.0	△18.8	△37.5	△18.8
繊維製品	△37.9	△17.2	13.8	10.3	37.9	27.6	△10.3	△6.9	△31.0	△24.1	△10.3	△6.9	△6.9	△10.3
（靴下）	△50.0	△21.4	7.1	0.0	28.6	7.1	△14.3	△7.1	△35.7	△14.3	△14.3	△7.1	△7.1	△7.1
木材・木製品	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	7.1	0.0	△7.1	△7.1	7.1	14.3	7.1	△14.3	△7.1
化学・医薬品	0.0	△22.2	11.1	11.1	55.6	55.6	11.1	22.2	△11.1	△22.2	0.0	0.0	0.0	△11.1
プラスチック製品	0.0	8.7	8.7	4.3	17.4	8.7	4.3	4.3	△21.7	△4.3	0.0	4.3	△34.8	△26.1
金属製品・非鉄	△37.5	△31.3	6.3	6.3	18.8	25.0	6.3	12.5	△43.8	△31.3	△37.5	△31.3	△6.3	△12.5
機械工業	△20.0	△60.0	10.0	20.0	40.0	10.0	0.0	0.0	△40.0	△40.0	△10.0	△10.0	0.0	10.0
その他の製造業	△10.7	△7.1	△3.6	△7.1	35.7	28.6	0.0	△3.6	△28.6	△7.1	△14.3	△14.3	△14.3	△21.4
非製造業	4.5	△7.7	5.8	7.7	44.9	37.8	7.1	1.3	△7.7	△20.5	△2.6	△10.3	△41.7	△39.7
卸売業	△23.3	△33.3	16.7	23.3	40.0	36.7	16.7	6.7	△30.0	△43.3	△3.3	△3.3	△10.0	△6.7
小売業	△30.0	△5.0	15.0	10.0	50.0	40.0	10.0	15.0	△40.0	△25.0	△15.0	△20.0	△60.0	△65.0
建設業	23.9	17.4	0.0	0.0	50.0	47.8	6.5	4.3	4.3	△2.2	4.3	0.0	△60.9	△60.9
不動産業	△20.0	△20.0	△10.0	△10.0	20.0	20.0	△50.0	△50.0	△30.0	0.0	△10.0	△10.0	△30.0	△30.0
運輸業	25.0	△12.5	0.0	0.0	87.5	75.0	12.5	12.5	25.0	△12.5	12.5	12.5	△50.0	△50.0
ホテル・旅館	28.6	△42.9	14.3	42.9	57.1	14.3	57.1	△14.3	14.3	△57.1	0.0	△42.9	△42.9	0.0
サービス業	13.3	△26.7	△6.7	0.0	33.3	26.7	0.0	△6.7	0.0	△60.0	△6.7	△46.7	△46.7	△46.7
その他の非製造業	25.0	5.0	10.0	5.0	35.0	25.0	5.0	5.0	15.0	5.0	△5.0	△5.0	△25.0	△25.0
近隣他府県（全産業）	5.6	5.6	11.1	11.1	27.8	16.7	0.0	5.6	△16.7	△16.7	△5.6	0.0	△11.1	△11.1

【調査概要】

- ・調査実施時期：2019年12月中旬～2020年1月上旬
- ・調査方法：郵送法によるアンケート方式
- ・対象企業数：896先（個人事業を含む）〔うち奈良県内845先〕
- ・有効回答数：319先（有効回答率35.6%）〔うち奈良県内301先（有効回答率35.6%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 301先：94.4%

■近隣他府県 18先：5.6% 大阪府5先、京都府8先、和歌山県4先、三重県1先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	301	100.0	17.6	17.3	28.9	16.3	15.6	4.3	3.0	5.6	47.2	39.5	4.7
製造業	145	48.2	13.8	16.6	30.3	20.7	16.6	2.1	2.1	6.2	56.6	33.1	2.1
食料品	16	5.3	0.0	12.5	18.8	25.0	37.5	6.3	0.0	6.3	37.5	43.8	12.5
繊維製品	29	9.6	17.2	17.2	27.6	27.6	10.3	0.0	3.4	6.9	69.0	20.7	0.0
（靴下）	14	4.7	14.3	7.1	42.9	14.3	21.4	0.0	7.1	0.0	64.3	28.6	0.0
木材・木製品	14	4.7	14.3	28.6	35.7	7.1	14.3	0.0	0.0	7.1	78.6	14.3	0.0
化学・医薬品	9	3.0	22.2	0.0	33.3	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0
プラスチック製品	23	7.6	8.7	8.7	47.8	17.4	17.4	0.0	0.0	8.7	52.2	39.1	0.0
金属製品・非鉄	16	5.3	6.3	25.0	37.5	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
機械工業	10	3.3	0.0	10.0	50.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	50.0	40.0	10.0
その他の製造業	28	9.3	28.6	21.4	10.7	25.0	10.7	3.6	7.1	10.7	39.3	42.9	0.0
非製造業	156	51.8	21.2	17.9	27.6	12.2	14.7	6.4	3.8	5.1	38.5	45.5	7.1
卸売業	30	10.0	30.0	16.7	23.3	16.7	10.0	3.3	0.0	6.7	50.0	43.3	0.0
小売業	20	6.6	25.0	5.0	15.0	0.0	30.0	25.0	5.0	10.0	40.0	40.0	5.0
建設業	46	15.3	23.9	21.7	37.0	10.9	6.5	0.0	2.2	4.3	28.3	63.0	2.2
不動産業	10	3.3	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	30.0	40.0	0.0
運輸業	8	2.7	0.0	0.0	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	37.5	62.5	0.0
ホテル・旅館	7	2.3	14.3	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	42.9	28.6	14.3
サービス業	15	5.0	6.7	26.7	40.0	20.0	6.7	0.0	0.0	0.0	60.0	26.7	13.3
その他の非製造業	20	6.6	5.0	25.0	20.0	10.0	25.0	15.0	0.0	10.0	30.0	30.0	30.0
近隣他府県（全産業）	18	100.0	0.0	44.4	16.7	11.1	16.7	11.1	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7